



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社
コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,564	9.0	665	△18.8	889	△0.7	709	63.5
24年3月期	27,116	△2.0	819	△51.6	895	△47.2	433	△54.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,857百万円 (794.2%) 24年3月期 207百万円 (△57.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.43	—	3.7	3.3	2.3
24年3月期	21.66	—	2.3	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,800	20,759	72.5	1,007.18
24年3月期	26,713	19,162	69.6	929.11

(参考) 自己資本 25年3月期 20,158百万円 24年3月期 18,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,041	△1,856	△209	5,312
24年3月期	783	△1,888	△182	5,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	120	27.7	0.6
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	160	22.6	0.8
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	9.6	500	38.0	450	20.8	200	△47.9	9.99
通期	32,400	9.6	1,300	95.4	1,200	34.8	600	△15.4	29.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ 3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,111,598 株	24年3月期	20,111,598 株
25年3月期	97,006 株	24年3月期	96,801 株
25年3月期	20,014,725 株	24年3月期	20,014,859 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,808	△1.7	366	8.2	767	25.4	588	2.7
24年3月期	18,112	1.4	338	△44.1	611	△26.3	572	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.40	—
24年3月期	28.62	—

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」に表示しております。また、この変更に伴い、前事業年度のロイヤリティー収入につきましても、「売上高」に組替を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,497	18,548	75.7	926.73
24年3月期	24,464	17,835	72.9	891.12

(参考) 自己資本 25年3月期 18,548百万円 24年3月期 17,835百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲に関する事項の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(関連情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、円安による企業収益の好転への期待が高まっておりますが、欧州債務問題に加え、尖閣諸島問題や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、東日本大震災直後の復旧需要の反動や、期後半は尖閣諸島問題の影響を受けましたが、タイの洪水被害による落ち込みから回復し自動車部品が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、29,564百万円（前期比2,447百万円 9.0%増加）となりました。

また、利益面につきましては、原材料価格高騰や労務費増加に加え、タイの洪水被害からの復旧に伴う費用発生等によりグループ全体の利益率が悪化しました。その結果、営業利益は665百万円（前期比154百万円 18.8%減少）、経常利益は889百万円（前期比5百万円 0.7%減少）、受取保険金の計上により当期純利益は709百万円（前期比275百万円 63.5%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高17,808百万円（前期比303百万円 1.7%減少）、営業利益366百万円（前期比27百万円 8.2%増加）、経常利益767百万円（前期比155百万円 25.4%増加）、当期純利益588百万円（前期比15百万円 2.7%増加）となりました。なお、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」に表示しております。また、この変更に伴い、前事業年度のロイヤリティー収入につきましても、「売上高」に組替を行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

家電用ホースが新規受注等により増加したほか、ゴムマットが増加しましたが、産業用ホース及びゴムシートが東日本大震災直後の復旧需要の反動により減少したほか、前期にタイの洪水被害を受けて行った代替生産が減少した結果、売上高は17,927百万円（前期比394百万円 2.2%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費や減価償却費等の諸経費の減少により、479百万円（前期比308百万円 180.7%増加）となりました。

② 米州

産業用ホース、自動車部品ともに増加したことや為替換算上の影響があり、売上高は8,656百万円（前期比2,376百万円 37.8%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰や受注増加に伴う労務費、諸経費増加等の利益圧迫要因があり、139百万円（前期比193百万円 58.2%減少）となりました。

③ 東南アジア

マレーシアは、主要取引先向けの家電用ホースが減少、タイは、増収ながらも洪水による生産停止からの立ち上げに伴う追加費用の発生等により収益が悪化しました。その結果、売上高は2,225百万円（前期比434百万円 24.3%増加）、セグメント損失（営業損失）は173百万円（前期はセグメント損失84百万円）となりました。

④ 中国

尖閣諸島問題の影響を受けましたが、家電用ホースが好調に推移したことに加え、自動車部品が東日本大震災による落ち込みから回復した結果、売上高は2,627百万円（前期比499百万円 23.5%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、人件費上昇の影響を受けましたが、増収効果により、132百万円（前期比23百万円 21.9%増加）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、欧州債務問題や新興国経済の減速、電力供給の問題等、先行き不透明な要因はあるものの、新政権による景気対策や円安を受けて、経営環境が好転することが期待されております。

当社グループといたしましては、売上・収益の確保、海外戦略、原価の低減、企業体質の強化に注力し、売上高、営業利益、経常利益ともに増加となる見込みであります。

なお、現時点における予想は、連結売上高32,400百万円、連結営業利益1,300百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて492百万円減少し、16,868百万円となりました。これは、主として棚卸資産が311百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が352百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,579百万円増加し、10,931百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1,124百万円増加したこと、投資有価証券が396百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円増加し、27,800百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて528百万円減少し、5,529百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が150百万円増加したこと、未払法人税等が230百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が902百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、1,511百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が117百万円増加したこと、長期借入金が150百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,597百万円増加し、20,759百万円となりました。これは、主として当期純利益709百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が728百万円増加したことなどによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて78.07円増加し1,007.18円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から72.5%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、当連結会計年度末には5,312百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,041百万円（前期比160.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,218百万円、減価償却費1,309百万円、売上債権の減少額417百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額280百万円、仕入債務の減少額908百万円、法人税等の支払額196百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,856百万円（前期比1.7%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,587百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,305百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,104百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209百万円（前期比14.6%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入850百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出850百万円、長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額159百万円等であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	70.3	70.0	69.4	69.6	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	28.1	28.0	26.7	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.4	1.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	123.9	93.5	195.2	56.9	177.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社是「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電 ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境につきましては、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益の向上、安定化と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えており、具体的施策として下記項目を掲げ、推進してまいります。

① 売上・収益の確保

- ・売上計画、利益計画の必達
- ・自動車部品のさらなる拡販

② 海外戦略

- ・海外事業の強化
- ・自動車メーカーの世界戦略へのキャッチアップ

③ 原価の低減

- ・生産拠点における稼働率の向上、高効率化の推進、ロス削減の徹底
- ・原材料費高騰への対応

④ 企業体質の強化

- ・人材の育成
- ・品質、安全、環境に関する体制の強化とBCPの構築、整備

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182	7,175
受取手形及び売掛金	6,551	6,198
商品及び製品	1,391	1,547
仕掛品	203	166
原材料及び貯蔵品	906	1,099
繰延税金資産	178	199
その他	949	483
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	17,360	16,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,965	8,331
減価償却累計額	△5,081	△5,351
建物及び構築物（純額）	2,883	2,979
機械装置及び運搬具	16,200	18,033
減価償却累計額	△14,514	△15,436
機械装置及び運搬具（純額）	1,685	2,597
工具、器具及び備品	6,115	6,368
減価償却累計額	△5,768	△5,976
工具、器具及び備品（純額）	346	391
土地	1,565	1,776
建設仮勘定	874	733
有形固定資産合計	7,354	8,479
無形固定資産		
	179	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,887
繰延税金資産	135	26
その他	197	226
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	1,818	2,131
固定資産合計	9,352	10,931
資産合計	26,713	27,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	2,635
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	150	300
未払金	1,064	1,084
未払法人税等	42	273
賞与引当金	272	284
役員賞与引当金	17	18
その他	123	83
流動負債合計	6,057	5,529
固定負債		
長期借入金	300	150
退職給付引当金	882	999
資産除去債務	18	13
繰延税金負債	9	73
その他	281	274
固定負債合計	1,492	1,511
負債合計	7,550	7,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	12,363	12,912
自己株式	△51	△51
株主資本合計	20,362	20,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	450
繰延ヘッジ損益	△44	—
為替換算調整勘定	△1,932	△1,203
その他の包括利益累計額合計	△1,766	△752
少数株主持分	566	601
純資産合計	19,162	20,759
負債純資産合計	26,713	27,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,116	29,564
売上原価	22,135	24,614
売上総利益	4,980	4,950
販売費及び一般管理費	4,160	4,284
営業利益	819	665
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	27	35
不動産賃貸料	16	14
為替差益	—	116
その他	46	56
営業外収益合計	135	264
営業外費用		
支払利息	13	11
不動産賃貸原価	4	3
為替差損	15	—
開業費	—	18
その他	25	6
営業外費用合計	59	40
経常利益	895	889
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	—	4
退職給付制度改定益	148	—
受取保険金	169	540
資産除去債務戻入益	—	4
特別利益合計	319	561
特別損失		
災害による損失	280	179
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	24
投資有価証券償還損	—	2
子会社株式売却損	—	25
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	296	233
税金等調整前当期純利益	918	1,218
法人税、住民税及び事業税	217	450
法人税等調整額	204	△14
法人税等合計	422	436
少数株主損益調整前当期純利益	496	781
少数株主利益	62	72
当期純利益	433	709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	240
繰延ヘッジ損益	△44	44
為替換算調整勘定	△291	790
その他の包括利益合計	△288	1,075
包括利益	207	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169	1,722
少数株主に係る包括利益	38	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
当期首残高	3,900	3,900
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
当期首残高	12,127	12,363
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△160
当期純利益	433	709
連結範囲の変動	△57	—
当期変動額合計	236	548
当期末残高	12,363	12,912
自己株式		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△51	△51
株主資本合計		
当期首残高	20,126	20,362
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△160
当期純利益	433	709
連結範囲の変動	△57	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	236	548
当期末残高	20,362	20,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	240
当期変動額合計	47	240
当期末残高	210	450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	44
当期変動額合計	△44	44
当期末残高	△44	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,665	△1,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	728
当期変動額合計	△267	728
当期末残高	△1,932	△1,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,501	△1,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	1,013
当期変動額合計	△264	1,013
当期末残高	△1,766	△752
少数株主持分		
当期首残高	570	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	34
当期変動額合計	△3	34
当期末残高	566	601
純資産合計		
当期首残高	19,194	19,162
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△160
当期純利益	433	709
連結範囲の変動	△57	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	1,048
当期変動額合計	△31	1,597
当期末残高	19,162	20,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918	1,218
減価償却費	1,377	1,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△72	△77
支払利息	13	11
為替差損益 (△は益)	6	△132
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	2
子会社株式売却損益 (△は益)	—	25
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	16	24
退職給付制度改定益	△148	—
受取保険金	△169	△540
資産除去債務戻入益	—	△4
災害損失	280	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△407	417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	△908
その他	△809	366
小計	1,342	1,598
利息及び配当金の受取額	68	78
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△394	△196
保険金の受取額	—	735
災害損失の支払額	△220	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,858	△2,305
定期預金の払戻による収入	1,275	2,587
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,297	△2,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	43
投資有価証券の取得による支出	△10	△211
投資有価証券の売却による収入	—	91
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△4	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△1,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850	850
短期借入金の返済による支出	△850	△850
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	—	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△140	△159
少数株主への配当金の支払額	△41	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376	192
現金及び現金同等物の期首残高	6,495	5,119
現金及び現金同等物の期末残高	5,119	5,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社 10社

平成24年2月27日に設立しましたTigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成24年7月18日に追加で出資を行った結果、特定子会社に該当することとなりました。

また、連結子会社でありました山田ゴム工業株式会社は、平成24年5月28日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,263	6,275	1,511	2,065	27,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,058	4	278	62	1,403
計	18,322	6,279	1,790	2,127	28,519
セグメント利益又は損失(△)	170	332	△84	108	527
セグメント資産	25,023	3,609	2,714	2,389	33,737
その他の項目					
減価償却費	880	215	180	136	1,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	183	556	125	1,410

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	16,885	8,645	1,799	2,233	29,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	10	425	394	1,871
計	17,927	8,656	2,225	2,627	31,435
セグメント利益又は損失(△)	479	139	△173	132	577
セグメント資産	24,947	5,283	3,106	2,798	36,136
その他の項目					
減価償却費	764	197	217	168	1,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	747	564	521	406	2,240

- (注) 1. 当連結会計年度より、従来の報告セグメントの名称のうち「米国」を「米州」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分を変更したものではありません。なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますTigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. は「米州」に属しております。
2. 当連結会計年度より、営業活動の成果をより適切に表示するために、受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当連結会計年度の日本のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益は、従来の方法によった場合と比較して、324百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,519	31,435
セグメント間取引消去	△1,403	△1,871
連結財務諸表の売上高	27,116	29,564

(注) 当連結会計年度より、営業活動の成果をより適切に表示するために、受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、セグメント間取引消去の金額は、従来の方法によった場合と比較して、324百万円増加しております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	527	577
セグメント間取引消去	291	87
連結財務諸表の営業利益	819	665

(注) 当連結会計年度より、営業活動の成果をより適切に表示するために、受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、セグメント間取引消去の金額は、従来の方法によった場合と比較して、324百万円減少しております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,737	36,136
セグメント間取引消去	△7,024	△8,336
連結財務諸表の資産合計	26,713	27,800

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,413	1,347	△35	△37	1,377	1,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,410	2,240	△91	△10	1,319	2,229

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,724	4,690	13,170	1,531	27,116

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,131	4,823	15,157	1,452	29,564

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 929.11円	1株当たり純資産額 1,007.18円
1株当たり当期純利益金額 21.66円	1株当たり当期純利益金額 35.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,162	20,759
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	566	601
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,595	20,158
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	96	97
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,014	20,014

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	433	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	433	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,014	20,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成25年5月13日開示の「役員の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

以上